

地域資源の活用と産業の連携によるニュービジネスの創造

1 新たな産業・地域連携による地域資源の活用支援

(21)コントラクター組織実態調査

Contractor organization investigation of actual conditions

安高康幸 田中伸幸 鶴岡克彦

要 旨

県内コントラクターの設立形態別のタイプは共同利用組織が9組織、農業公社が3組織、農業法人が2組織、市町村営、農協主導（直営）、農業サービス事業体がそれぞれ1組織であった。

活動の状況は作業請負が15組織で最も多く、ついで自給飼料生産3組織、稲わら収集販売8組織でその他の作業は堆肥散布5組織（稲ワラ交換含む）があった。

大分県のコントラクターの平均像は飼料受託作業とその他の受託作業や補助金に頼り、他作物の作付けや農産物の販売、畜産資材の販売など手広く行っている状況である。

大分県のコントラクターの代表的なタイプ

農業法人タイプ・・・稲わら収集のために耕種部門から参入したで補助金頼みのところが多い。

農業公社タイプ・・・町村合併のあおりを受け存続の危機にあっているが経営自体は多角化し合併市の農業振興の考え次第で今後の正否が決定する。

農業サービス事業体タイプ・・・共同利用から着実に発展してきたタイプで確実に地域畜産の支援組織に成長している。

今後推奨されるコントラクターモデル

戦略的総合コントラクター・・・全面的に畜産農家を支援するコントラクターで他にもTMRセンターや堆肥センターなども経営し、真に畜産経営の“えさ”の部分アウトソーシングするモデル。大規模畜産農家を支援する。

集落営農コントラクター・・・水田農業の根幹として水田での飼料作付を基盤とし小～中規模の畜産農家を支援する。

（キーワード：コントラクター、農作業受委託、飼料生産外部化、耕畜連携）

背景及び目的

食糧の自給率を向上させるために畜産分野においては家畜のえさを国内で生産可能なものを国内で生産するという基本に立ち返らなければならない。特に人の食糧と競合しない粗飼料について自給し家畜に給与する自給飼料の増産運動は日本において緊急の課題である。しかし一方では家畜生産はスケールメリットを追い求め「多頭化」一辺倒で推移してきた。そのため自給飼料生産の衰退と購入飼料に対する依存は高まってきている。この問題を解決するためには「耕畜連携」をキーワードに自給飼料生産の

分業化を推進する必要がある。

分業化の主たる担い手は農作業請負集団であるコントラクターである。コントラクターは様々な形態、発展過程がありその実態は十分に解明されていない。

このためコントラクターの成立過程から現在の活動内容（請負作業内容、面積、機械装備、経営内容）について実態調査を行い、今後畜産分野における自給率向上の主たる担い手となるコントラクターについて抱える問題点等を明らかにし畜産分野の自給率の向上対策として各種施策に反映させることを目的とする。

【方法】

県内コントラクターの運営補助等受けていた25組織に対し活動に関する実態調査を行い、運営の方法等により分類しそれぞれのタイプに応じた問題点を明らかにするとともにそれぞれの抱える問題点についての解決支援策の検討を行う。

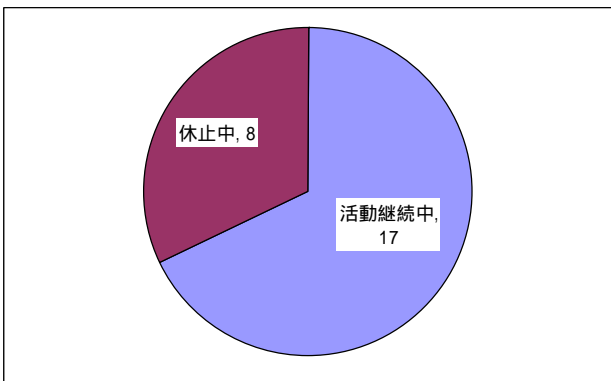
また、それぞれのコントラクターが生産する粗飼料についての品質調査を行いその価格決定の根拠となるシステムを確立する。

大分県での今後育成すべきコントラクターのモデルを示し、その組織体を支援するための方策を提案する。

【結果】

県内コントラクター活動実態調査（アンケート）

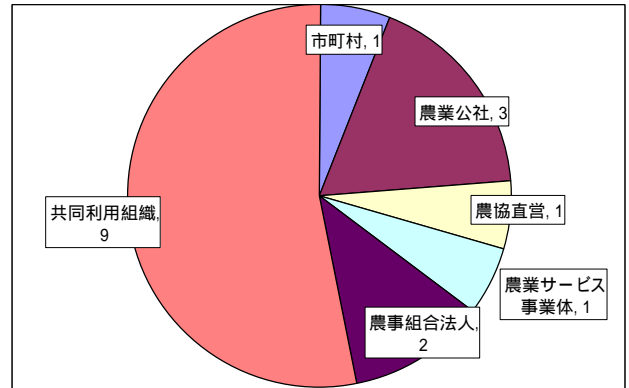
活動状況



県内25組織中、活動継続中は17組織、活動休止中は8組織であった。活動休止の理由は「自家経営の規模拡大により他人のところまで手が回らない。」や「委託者が少ない」「料金の回収が面倒」競合相手が増えた」「割に合わない」が多かった。

コントラクターのタイプ

県内コントラクターの設立形態別のタイプは共同利用組織が9組織、農業公社が3組織、農業法人が2組織、市町村営、農協主導（直営）、農業サービス事業体がそれぞれ1組織であった。



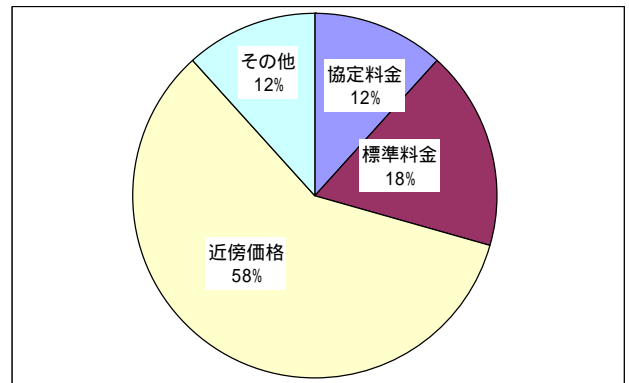
オペレーターの状態

オペレーターの確保状況は構成員やその家族が主体であり畜産農家以外のオペレーターは全オペレーターの15%と少ない。

コントラクターの収入

コントラクターの収入からみると自給飼料単独のコントラクターで経営を立てているところは1経営のみでその他に耕種部門の請負作業3組織、別に肉用牛経営を行っている5組織、その他は収支自体「手間返し」や「賃金と粗飼料で相殺」などコントラクターが経営体として成り立っていない状況もある。

料金の設定方法



料金の設定方法については作業料金については「近傍価格」10組織、「農業委員会の示す標準作業料金」が3組織、「管内農協での協定料金」が2組織、自己の経営状況を勘案して料金設定しているケースはほとんどなかった。

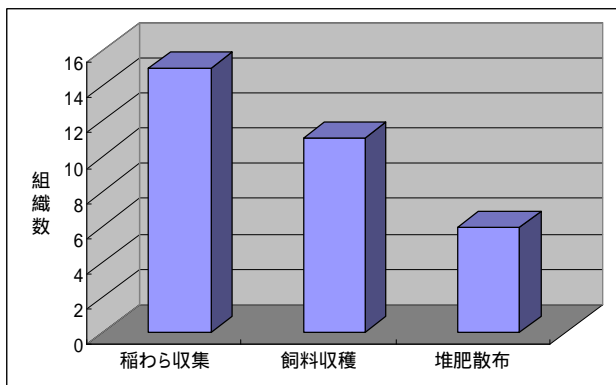
コントラクター設立動機

設立の動機についてはほとんどが自家経営の規模拡大に伴い大型機械を導入するに当たって処理面積を確保するために請負をはじめたが14組織で、純

粹にアウトソーシングしようとして設立された組合は公社で2組織、新たな事業として始めた1組織と非常に少ない。

コントラクター活動内容

活動の状況は作業請負が15組織で最も多く、ついで自給飼料生産3組織、稲わら収集販売8組織でその他の作業は堆肥散布5組織（稲ワラ交換含む）があった。



コントラクター生産自給飼料

コントラクターの生産する粗飼料は稲わらが最も多く13組織、次いで乾草が8組織となっており、ラップサイレージ3組織の順であった。（重複有り）

今後の方向

今後の事業展開は規模拡大を指向している経営は少なく現状維持が多い。一部では「飼料生産を行いたい。」や「水田裏や転作田を活用したい」などの事業展開を模索しており、また「食品残さを利用したい」「焼酎粕を利用したい」などの低コスト化への取り組みも広がりそうである。このあたりへの支援が必要ではないかと考える。

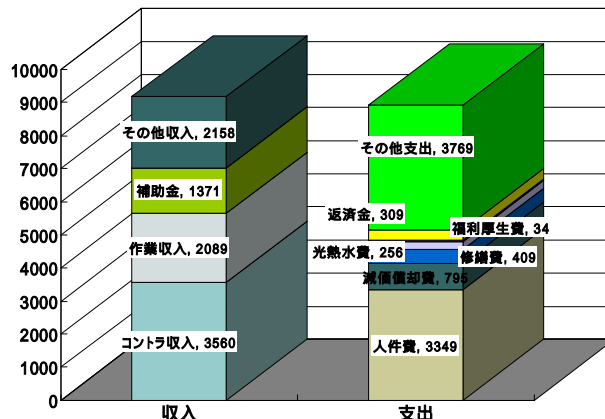
利用農家の評価

利用農家の反応は価格について「もっと安くしてほしい」との意見が多く、次いで「品質を上げてほしい」や「TMR飼料や畜産資材を供給してほしい」等の意見が多く出され、コントラクターへ寄せる期待の大きさが伺える。

大分県のコントラクターの平均像

大分県でのコントラクターの平均像を概観すると飼料受託作業のみでは経費が賸えず、その他の受託作業や補助金に頼り、それでも足りずに他作物の作

付けや農産物の販売、畜産資材の販売を手がけている状況である。



各タイプ別活動状況および課題

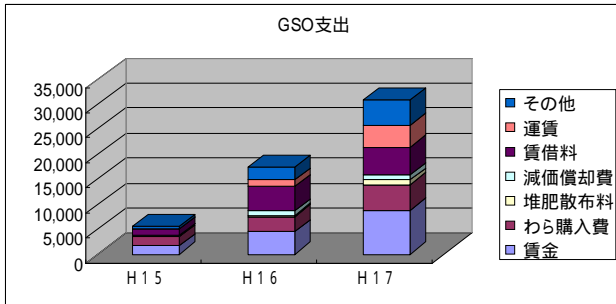
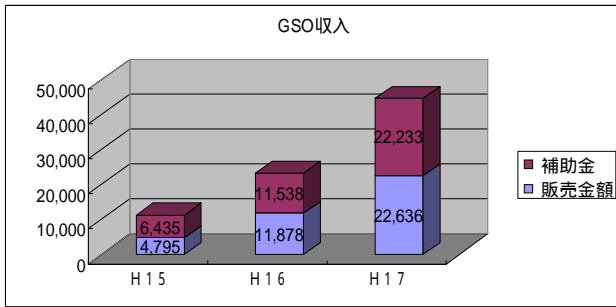
1. 農業法人タイプ



このタイプは県内に2組織あり比較的新しい取り組みである。畜産農家以外からの参入で主力作物との年間労働力均衡を図る観点から稲わらの収集販売を行っている事例である。

経営収支をみるとH15に経営を開始し、指定助成の恩恵を受け着実に規模拡大しH17には4000万円を超える収入を上げているがその半分は補助金頼みという状況である。

このタイプでの課題は稲わらの収集販売目的で設立されたものが多く、現在ではそれなりの顧客の確



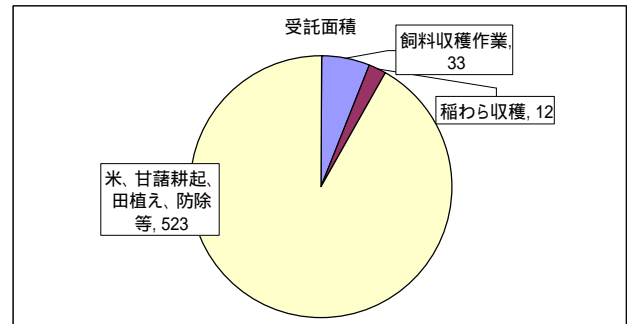
保や稲わら収集のほ場確保も安定的に行えている。しかし、補助金頼みの部分が大きく今後きちんとした経営戦略を立てることが必要で「コントラクターも経営の一つの選択肢」というように他に好条件の作物があれば経営をシフトし畜産と全くかけ離れた経営を行う可能性がある。

2. 農業公社タイプ

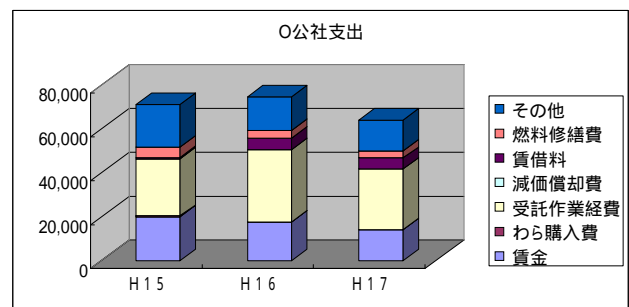
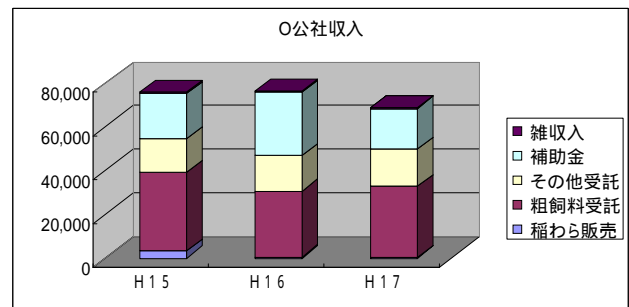


県内の3組織あるタイプで古くは畜産公社の流れをくむものと、比較的新しく作業受託組織として設立されたものとある。畜産公社の流れをくむタイプは昭和50年代に設立され当初は肉用牛育成牛の生産や肥育牛の生産を主に手がけその後活動内容を牧場作業の受託から乾草の生産販売までを手がけるようになった。ただし活動は限定的で町有牧場の範囲

を超えられずに至っている。



比較的新しいタイプは純粋に畜産農家の経営支援として設立されそのほかに稲作の支援としても活動を行っている。安定的に年間作業を確保し地域農業の担い手として稲作、畑作、畜産の支援を行っている。また冬場の作業対策として公園や緑地の管理も行っている。



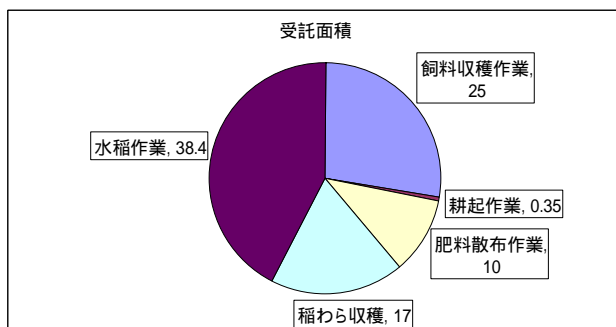
このタイプの課題は第3セクターとして財団法人や社団法人として設立されてきたが「平成の大合併」のあおりを受け存続自体危ぶまれている。特に公社の合併を行ったもののそれぞれの地域での畜産の占めるウェイトが違いため活動の範囲を狭められたもの、活動内容を休止に追い込まれたものなどある。また合併したものの合理化によりオペレータの削減や事務局機能の縮減、また活動範囲がこれまでの2倍に広まったため移動時間を大幅にとられるな

どの弊害がでている。また集落営農が盛んになった背景もあり条件のいい場所については民間の受託組織が行い、公社故条件の悪い地域での活動を余儀なくされている。また労働力平準化のため農産物販売を手がけてきた公社では公益法人としての公益性を問われ活動の見直しを迫られている。

3. 農業サービス事業体タイプ

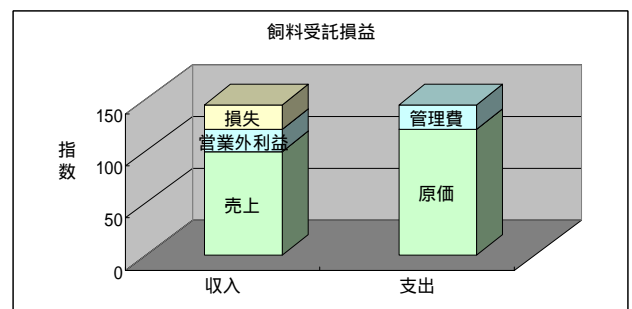
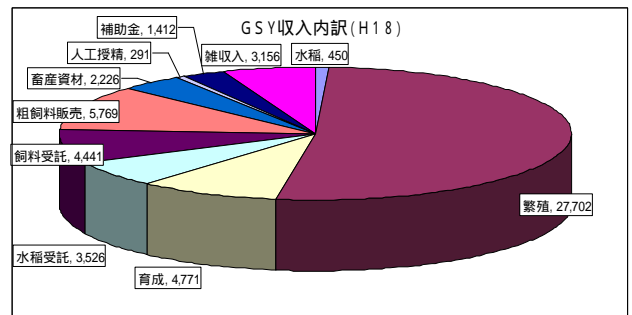
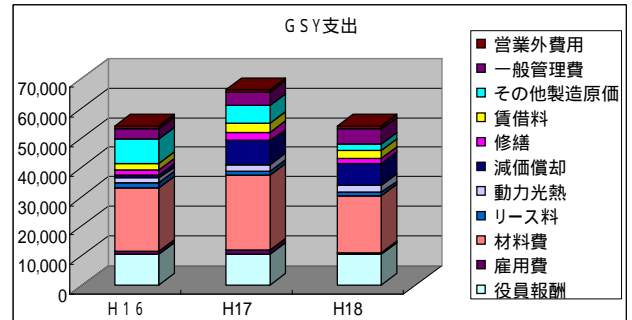
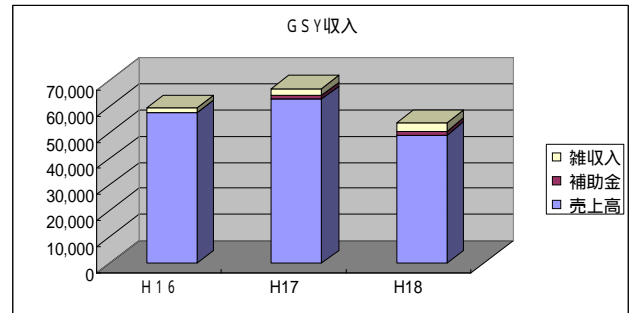


このタイプは県内に1事例しかないが活動の経過発展過程など大分方式としても有望なモデルである。



県内でも先進事例で S60に共同作業に取り組み組織結成。H10に3名で法人化。肉用牛経営とコントラクター経営の2本立て。コントラクター部門の売り上げは受託作業8%で粗飼料販売10%で合計18%となっており、肉用牛生産、畜産資材販売、預託牛管理料のウェイトが大きくコントラクターの経営の脆弱さが現れている。しかし周辺の牧場の採草部門を2牧場で手がけ、作業受託面積も延べ107ha、稲ワラは41ha分収集販売するなど地域ではなくてはならない支援組織となっている。利益が出なくても飼料作に関連する部門は肉用牛経営を行う上で糞尿の適正処理の観点から必要不可欠な部門である。

このタイプの課題は経営体としては安定的に収入



があり各部門ごとが相互作用のように複雑に絡み合っているため不採算部門を即切り離すことはできない。このため効率的に作業を進めるためには作付け品種の統一や、委託する農家集団(集落など)をとりまとめ団地化する機能が市町村、農協あるいは地域の普及組織があれば効率的に作業を行え安定的な組織として発展するのではないか。

大分県でのコントラクターのモデル

畜産農家の支援としてコントラクター考えるときにはきちっと畜産農家から離れた飼料生産の外部化（アウトソーシング）を図る必要がある。このためここでは2つのモデルを提唱したい。

1）戦略的総合コントラクター

規模拡大してきた大規模経営の畜産農家（酪農、肉用牛繁殖経営）を支えるため全くアウトソーシングされた自給飼料生産組織を提案する。畜産農家がこれまで大規模化してこれた背景には安い購入飼料の貢献が最も大きいといわざるを得ない。しかし昨今の海外での穀物情勢や輸入乾草によるエンドファイトやカビ毒問題など飼料を巡る安全性もさけては通れない状況となっている。このため購入飼料のような利便性や経済性を残しつつ、来歴のはっきりした純国産の飼料をふんだんに使った安価な飼料を提供可能なシステムとして企業参入型のコントラクターを提唱する。自給飼料生産規模は100ha以上、専業の酪農経営（搾乳牛100頭規模）や肉用牛経営（繁殖牛100頭）を5～10経営を顧客として持ち自給飼料生産のみならず、畜産経営の堆肥処理およびTMRの供給を目指す。この場合の飼料自給率は酪農経営では50%、肉用牛繁殖経営では60%、肉用牛肥育経営では35%を目指す。

大分県で可能な地域としては 日田地域 久住地域 玖珠九重地域 中津地域 大野地域があげられる。

このモデルに対する支援策は大きな初期投資を必要とするため機械、飼料保管庫などのハード整備に対する助成と合わせて委託農家や利用農家を組織運営するソフト的な支援も必要となる。周年的な業務をする場合は事務局機能を作るための支援が必要であるが作業機械はオペレーター持ち寄りやリースで対応する方が効率的になる。

大分県での現状を踏まえると日田地区にあるTMRセンターと県北地域を中心とするコントラクターを有機的に連携結合させ活動を発展させる方法が投資額の面から見ても経済的である。この場合は両者を結びつける作業に大きな労力をとられるが今後の大家畜経営の方向性等から鑑みても間違っていない

ように考える。

2）集落営農コントラクター

真に飼料生産の外部化は難しくても畜産農家と耕種農家が一体となった飼料生産システムとしてこのモデルを提唱したい。

このモデルは日本農業の根幹を支える水田の最大限利用する大分県型のコントラクターとして活動を行う。集落内での転作田での飼料生産を行いあわせて水稻や麦、大豆などの総合的な水田農業を展開する。規模は1集落～数集落の小規模なコントラクターであるが集落営農にしっかりオペレーター（担い手）として位置づけて行う。

これらコントラクターの支援策はハード支援は機械導入関係経費に対する補助、年間粗飼料供給体制整備のためのストックヤードの整備である。コントラクター支援のうち他県の事例で見られる事務局関係の施設整備については年間の利用効率等を勘案すると事務所を構える必要もなく機械装備についても必要最小限で後はリース等で対応することが望ましい。

それ以上にソフト支援を望む。特に作業圃場の調整に多くの労力を費やし、作業効率の悪い圃場ばかりで作業を強いられることはコントラクターとしても効率的に作業を組めない。このため請負圃場の調整や作付品種の統一などの支援を行うかコントラクター利用組合を結成しコントラクターの利用調整機能を支援する。

引用文献

- 1）
- 2）
- 3）